

2014年5月15日

厚生労働大臣 田村憲久 様

いのちとくらしを守る熊本ネットワーク

代表 榎本 光男

上田たか子

久保田俊平

## 1、使い捨て労働とブラック企業化を加速する

### 労働者派遣法大改悪法案等の廃案を求める要望

#### 〈要望趣旨〉

労働法制の規制緩和の結果、若者を使いつぶす“ブラック企業”が大きな社会問題になるなど、このままでは日本社会の未来も危ぶまれる状況です。雇用の安定を取り戻し、ディーセントワークを実現することが国民的な緊急課題です。

政府は経済の好循環の実現を掲げ、賃上げをすすめるとされていますが、実際にやられようとしている「雇用改革」は、日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にするため、労働法制の規制緩和を乱暴にすすめる逆立ちした政策といわざるを得ません。

とくに、労働者派遣制度の見直しは、「臨時的・一時的な業務に限る」という大原則を取り払い、派遣先企業は人を入れ替えれば、いつまでも労働者派遣を使い続けることができる内容になっています。また、有期雇用特措法案も不十分ながらようやく実現した無期雇用への転換の道をなし崩しにするものです。これでは、熊本での「NEC重層偽装請負事件」など、全国の非正規切り問題で厚生労働省がとってきた対応とも逆行する内容であり、低賃金の使い捨て労働が蔓延し、ブラック企業を合法化してしまうことになりかねません。また、全国の賃金低下・消費低迷という悪循環からも抜け出せず、日本経済にも大きなマイナスです。

よって、以下の事項の実現を強く求めます。

#### 〈要望項目〉

1. 労働者派遣を恒久化・一般化する「改正」法案と有期雇用特措法案に反対し、廃案にさせていただくこと
2. 雇用の大原則は「直接・無期雇用」であることを踏まえ、労働者派遣は引き続き「臨時的・一時的な業務に限定」とするとともに、「均等待遇」原則を確立して、派遣労働者の処遇を改善していただくこと

## 2、ルネサス錦工場の存続に関する要望

### 《要望趣旨》

ルネサスエレクトロニクスが破たんをし、貴省を中心に産業革新機構による救済が進められていますが、ルネサスに働く労働者の生活に責任を持つというよりも、わが国のいわゆる「半導体・電機」が業界ごと破たんをしていると言わざるを得ない中で、自動車産業の部品工場としてルネサスを再生するものと理解をしています。

そうした中、グループ全体を前工程と後工程の2社の再編する合理化が行われ、熊本の川尻工場は前工程の主力工場として営業を継続するようですが、後工程の錦工場は未だに「閉鎖か売却」という方針のままです。

昨年、私どもは貴省に対し、日本の半導体の生き残りのかける最後の手段として、後工程の技術が活かされる「三次元半導体による生き残り策」を提言し、国家プロジェクトを起こして、ルネサス錦工場を含む全国の後工程工場を協力工場にして救済を図れ、とする提案をしました。この提案は、貴省にも評価をいただきましたが、熊本県、さらには地元錦町の森本町長にも評価をいただきました。しかし、いかんせん、ルネサスに存続をお願いする立場であることから、その後具体化はしていません。

繰り返しますが、ルネサス錦工場はその一社だけで、球磨郡の農林業に匹敵する経済影響をもった会社です。この地域に暮らす住民の暮らしを守るために、その撤退は絶対に避けなければならない問題です。

熊本県労連として、「三次元半導体による生き残り策」は引き続き検討いただくとして、ルネサス錦工場存続のために、新たに次の二点の現実的な提案をします。貴省の役割からして、産業界の救済は第一義的目的かもしれませんが、しかし、はっきり申し上げて、そこに働く労働者の救済という視点が弱すぎることを指摘します。厚生労働省は、労働者救済のために、本来貴省がやるべき中小企業を直接支援するという施策をこの間とってきています。同様の観点で、経済産業省として、地方における大企業の撤退が、そこに生活する労働者・住民にどれほど大きな影響を与えるかという意味を真剣に捉えていただきたいと思います。そこから、見えてくる救済策が必ずあるはずで

### 《要望項目》

1. 以下の2点を、産業革新機構の検討事項にさせていただくこと。

- ① 富士通セミコンダクター社が、福島県会津若松市の半導体工場にて2013年10月から実施している植物工場化を参考に、水と空気と工程管理が完璧である半導体工場の特性を生かし、カリウムオフのレタス栽培など、医療界と連携したルネサス錦工場の存続を検討すること。
- ② ルネサス熊本大津工場は、ルネサスの中の三菱を代表する売却工場として、ジェイデバイスへの売却が決まっていますが、ジェイデバイスが、OSATのひとつであるAmcor（米国）に、昨年買収されたことから、新たに大きな資本力をつけた

ジェイデバイスによる、ルネサス錦工場の売却も検討すること。

2. ルネサスに限らず全国的に大手企業の工場閉鎖が後を絶ちません。地域経済を守るためにも身勝手な企業の工場閉鎖を規制する制度を設けること。

以上